

MHAM USハイイールドファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM USハイイールドファンド（毎月決算型）」は、2019年6月7日に第120期の決算を行いました。

当ファンドは、米国の米国ドル建ての高利回り債（以下「ハイイールド債」といいます。）に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月8日～2019年6月7日

第115期	決算日：2019年1月7日	
第116期	決算日：2019年2月7日	
第117期	決算日：2019年3月7日	
第118期	決算日：2019年4月8日	
第119期	決算日：2019年5月7日	
第120期	決算日：2019年6月7日	
第120期末 (2019年6月7日)	基準価額	7,501円
	純資産総額	972百万円
第115期～ 第120期	騰落率	2.0%
	分配金合計	390円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

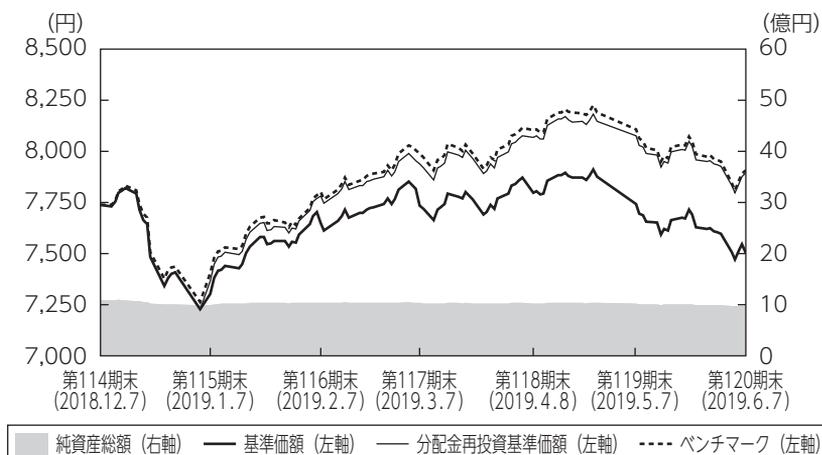
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第115期首：7,739円
 第120期末：7,501円
 （既払分配金390円）
 騰落率：2.0%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ベース））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて米国ハイイールド債に投資した結果、米ドルが対円で下落したものの、市況が上昇したことなどを受けて、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

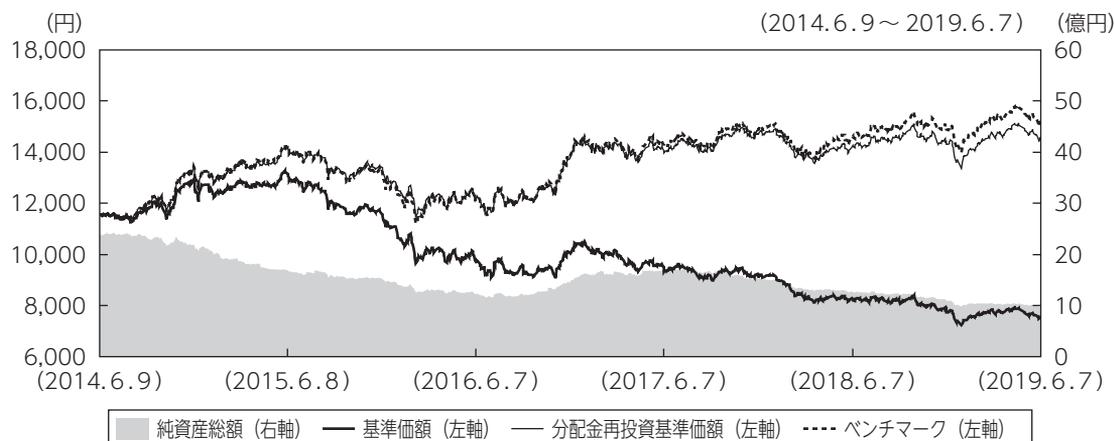
項目	第115期～第120期		項目の概要
	(2018年12月8日～2019年6月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,660円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.431)	
(販売会社)	(23)	(0.296)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(2)	(0.027)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	61	0.787	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)) は、2014年6月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

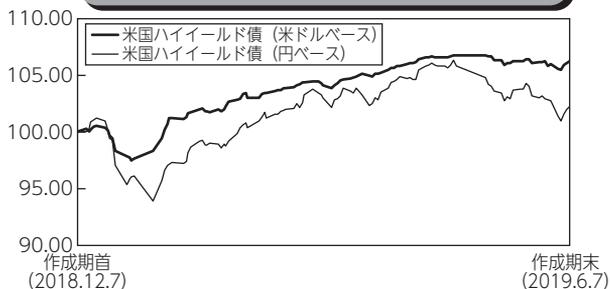
	2014年6月9日 期首	2015年6月8日 決算日	2016年6月7日 決算日	2017年6月7日 決算日	2018年6月7日 決算日	2019年6月7日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,556	13,138	9,709	9,325	8,229	7,501
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	965	1,680	1,680	1,280	920
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	22.9	△13.9	14.4	1.9	2.4
ベンチマークの騰落率 (%)	—	23.4	△14.2	15.9	3.0	4.1
純資産総額 (百万円)	2,393	1,687	1,218	1,638	1,262	972

- (注) ベンチマークは、同米ドルベース (出所: ICE Data Indices, LLC (使用許諾済)) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額との比較を考慮して前営業日の米ドルベースの指数値を当日の米ドル為替レート (対顧客電信売相場仲値) で円換算しています。

投資環境

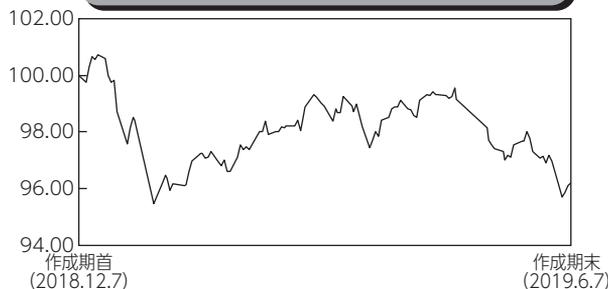
● 海外債券市況と為替市場

米国ハイイールド債の推移



- (注1) 米国ハイイールド債の各指数は、ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスのことを言います。
- (注2) 指数算出にあたっては基準価額との比較を考慮して前営業日の「米国ハイイールド債 (米ドルベース)」の数値を採用し、各々の指数は作成期首の値を100として指数化しています。

米ドル/円相場の推移



- (注) 作成期首の値を100として指数化しています。

米国ドル建てハイイールド債市場は、上昇しました。

当作成期初から12月下旬にかけては、世界的な株価下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、下落しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの早期打ち止め観測が広がったことや、米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりなどから、米国国債利回りが低下（価格は上昇）したことが、上昇要因となりました。

対米国国債スプレッドについては、当作成期を通じてみると小幅に縮小しました。

格付け別では、BB格、B格、CCC格の全てにおいて上昇しました。そのうち、BB格が市場平均を上回った一方、B格およびCCC格が市場平均を下回りました。

業種別では、銀行、小売などの収益性が市場平均を上回った一方、エネルギー、不動産などが市場平均を下回りました。

米ドルは対円で下落しました。

12月以降、米株価が急落する局面で、安全資産需要から円高ドル安が進行したことなどを受け、下落しました。その後は、米中の貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことなどからリスク回避の動きが和らぎ、4月中旬にかけて下落幅を縮小しましたが、再び米中の貿易摩擦の激化懸念などを背景に、作成期末にかけて下落に転じました。

ポートフォリオについて

● 当ファンド

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。なお、組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行いませんでした。

● L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

格付別構成比率では、B格を中心に保有しました。ベンチマーク対比では、B B格のアンダーウェイト、CCC格のオーバーウェイトを維持しました。

業種別構成比率では、エネルギー、メディアなどの比率を高めとしました。ベンチマーク対比（決算日時点）では、素材やヘルスケアなどをオーバーウェイトにした一方、通信、エネルギーなどをアンダーウェイトにしました。

債券の組入比率は高位を維持しました。

組入外貨資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は2.8%上昇しました。主な要因は、下記の通りです。

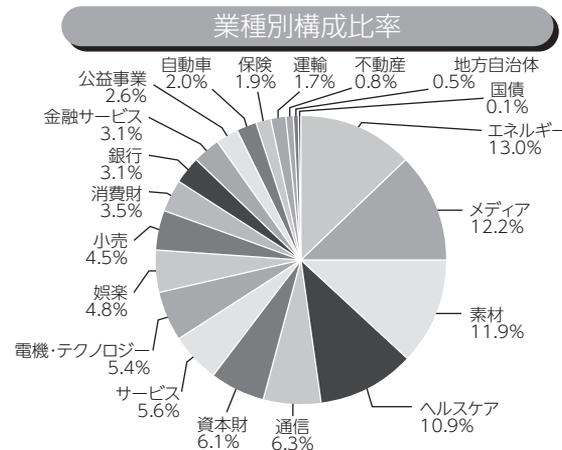
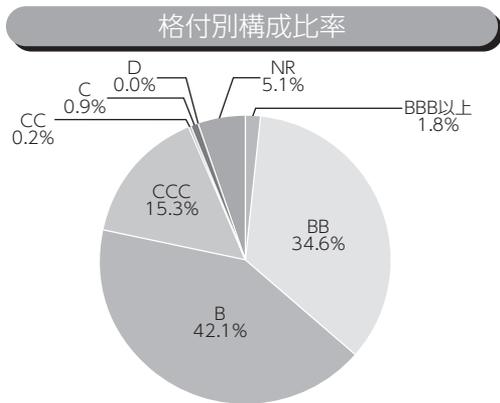
(主な上昇要因)

- ・米国ハイイールド債市場が上昇したこと

(主な下落要因)

- ・米ドルが対円で下落したこと

作成期末



(注1) 格付別構成比率は、マザーファンドの組入有価証券の評価総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

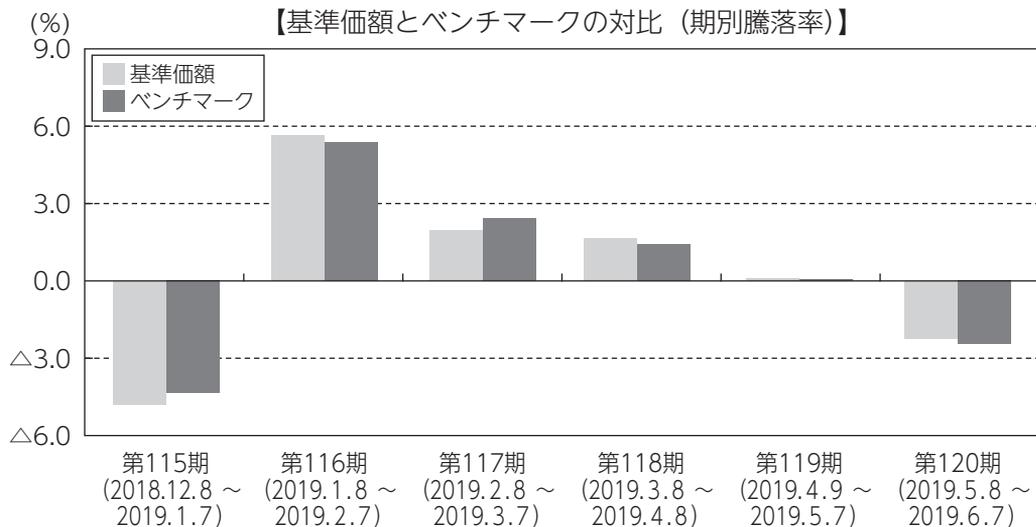
(注2) 格付けが付与されていない銘柄についてはNRと表示しています。

(注1) 業種別構成比率は、マザーファンドの組入有価証券の評価総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は、ICE Data Indices, LLC・インデックスセクター分類のレベル3としています。

ベンチマークとの差異について

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて米国ハイイールド債市場に投資した結果、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は、ベンチマークを0.2%下回る結果となりました。銘柄選択などはプラスに寄与しましたが、信託報酬などのマイナス要因を上回ることが出来ませんでした。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2018年12月8日 ～2019年1月7日	2019年1月8日 ～2019年2月7日	2019年2月8日 ～2019年3月7日	2019年3月8日 ～2019年4月8日	2019年4月9日 ～2019年5月7日	2019年5月8日 ～2019年6月7日
当期分配金（税引前）	65円	65円	65円	65円	65円	65円
対基準価額比率	0.882%	0.843%	0.833%	0.827%	0.833%	0.859%
当期の収益	31円	37円	33円	38円	28円	30円
当期の収益以外	34円	27円	31円	26円	37円	34円
翌期繰越分配対象額	1,113円	1,086円	1,055円	1,029円	993円	959円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」の組入れを高位に維持する方針です。また、組入れ外貨建資産に対して、為替ヘッジを行いません。

●LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

米国ハイイールド債を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

業種配分は、米国の国内需要の下支えが見込まれることから、素材セクターの組入比率を高めにします。またヘルスケアセクターについては、病院等の経営改善の進行が見込まれることなどから、組入比率を高めにします。一方通信セクターについては、価格競争の激化が企業の利益率の圧縮に繋がっていることなどを懸念し、組入比率を抑制します。

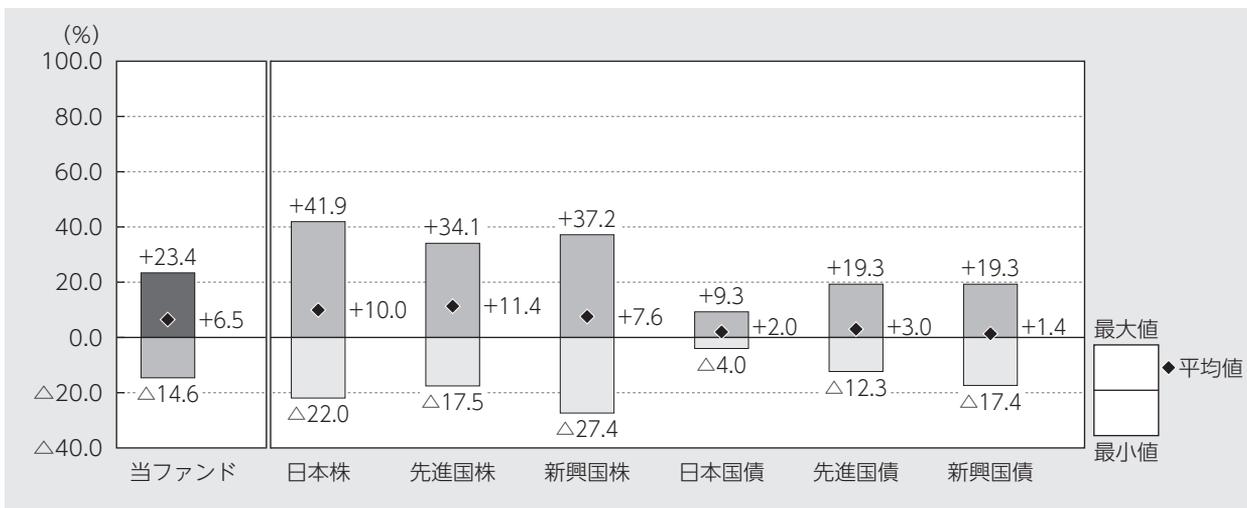
引き続き定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、的確な銘柄選択に努めることによりリターンを追求して参ります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年6月30日から2024年6月7日までです。	
運用方針	米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	M H A M U S ハイイールドファンド (毎月決算型)	L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合があります。
	L A米国ドル建て ハイイールド債 マザーファンド	主として米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資します。
運用方法	L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券を通じて、米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資を行います。 外資建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの運用指図に関する権限はロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシーに委託します。	
分配方針	第4期以降、原則として毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定します。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年6月～2019年5月

(注1) 上記のグラフは2014年6月から2019年5月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年6月7日現在）

◆組入ファンド等

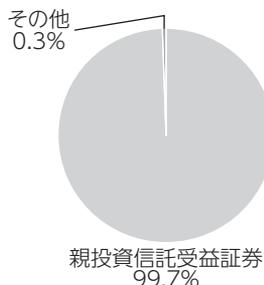
（組入ファンド数：1ファンド）

	第120期末
	2019年6月7日
L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	99.7%

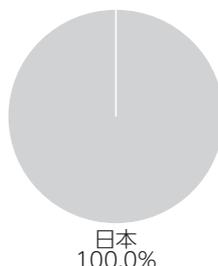
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

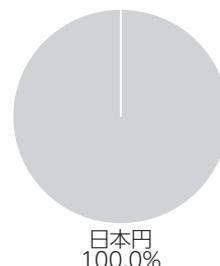
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2019年1月7日	2019年2月7日	2019年3月7日	2019年4月8日	2019年5月7日	2019年6月7日
純資産総額	995,502,055円	1,036,775,562円	1,033,845,857円	1,026,899,315円	1,016,083,823円	972,619,574円
受益権総口数	1,363,313,684口	1,355,429,129口	1,336,498,810口	1,317,096,522口	1,312,849,145口	1,296,572,296口
1万円当たり基準価額	7,302円	7,649円	7,735円	7,797円	7,740円	7,501円

（注）当作成期間（第115期～第120期）における追加設定元本額は38,224,798円、同解約元本額は149,303,652円です。

組入ファンドの概要

[L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド] (計算期間 2018年12月8日～2019年6月7日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2018年12月8日～2019年6月7日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	30,099	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (8) (1)	0.032 (0.028) (0.004)
合計	10	0.032

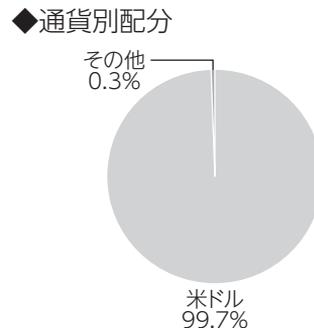
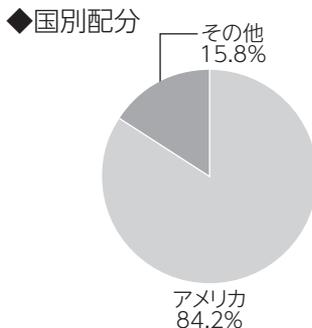
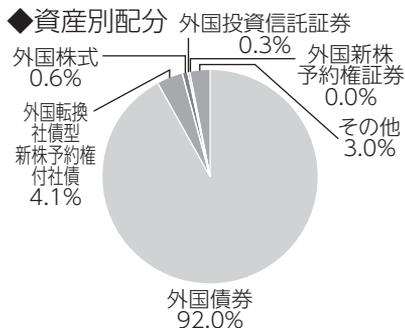
◆組入上位銘柄

[債券] (組入銘柄数：476銘柄)							[株式] (組入銘柄数：7銘柄)				
順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率	順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	SPRINT CAPITAL CORP	普通社債	米ドル	6.8750 %	2028/11/15	2.1 %	1	POST HOLDINGS INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	0.2 %
2	CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	普通社債	米ドル	5.7500	2026/02/15	1.0	2	DANAHER CORP 4.75% (PFD)	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	0.2
3	ALLY FINANCIAL INC	普通社債	米ドル	8.0000	2031/11/01	0.9	3	STANLEY BLACK & DECKER 5.375%(PFD)	資本財	米ドル	0.1
4	DISH DBS CORP	普通社債	米ドル	7.7500	2026/07/01	0.9	4	GIBSON BRANDS INC	耐久消費財・アパレル	米ドル	0.1
5	CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	普通社債	米ドル	5.1250	2027/05/01	0.7	5	UC HOLDINGS INC	自動車・自動車部品	米ドル	0.1
6	SFR GROUP SA	普通社債	米ドル	7.3750	2026/05/01	0.7	6	REMINGTON OUTDOOR COMPANY INC	資本財	米ドル	0.0
7	T-MOBILE USA INC	普通社債	米ドル	6.5000	2026/01/15	0.6	7	REMINGTON OUTDOOR WARRANTS	資本財	米ドル	0.0
8	TESLA INC	普通社債	米ドル	5.3000	2025/08/15	0.6					
9	TRANSDIGM INC	普通社債	米ドル	6.3750	2026/06/15	0.6					
10	SPRINGLEAF FINANCE CORP	普通社債	米ドル	6.1250	2024/03/15	0.6					

[投資信託証券]

(組入銘柄数：1銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	CROWN CASTLE INTERNATIONAL 6.875(PFD)	米ドル	0.3 %



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 組入上位銘柄の「債券」には外国転換社債型新株予約権付社債を含みます。

(注3) 組入上位銘柄の「株式」には外国新株予約権証券を含みます。

(注4) 業種は、世界産業分類基準（GICS）24産業グループとしています。

(注5) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注6) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注7) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス

ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne[®]又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

